

北広島団地住民センターにおける低濃度PCB含有電気設備の更新に要する経費の増、助成金を活用した備品整備を行う自治会に対する補助金、企業版ふるさと納税を活用した地域活性化政策補助事業の採択事業者に対する補助金、国勢調査に係る指導員・調査員の報酬単価の増、麦・大豆の安定供給に向けた生産体制整備を行う農業者に対する補助金など、2,299万円の補正予算を可決しました。一般会計予算は合計で341億4,752万円となりました。人権擁護委員の推薦についての同意案1件、専決処分の承認、北広島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について、小学校大型提示装置の購入、学習用コンピュータの購入等、議案12件を可決。「選択的夫婦別姓制度に関する議論の促進を求める意見書」を含め合わせて7件の意見書案を可決しました。市民ネットワーク鶴谷聡美が紹介議員となった「義務教育期間における多様な学習環境の整備」に関する請願は、採決に至らず閉会中の継続審査となりました。

質 問	答 弁
<p>1. ボールパーク開業後の関連施策について</p> <p>2023年、2024年と実施した北海道ボールパークFビレッジ市民満足度調査結果について市長の見解を伺う。</p> <p>試合日において、福住駅から来るバスに大曲とか西部地区から市民の方たちが乗れない状況について、改善の状況は。また、バス事業者に要望している内容があれば伺う。</p> <p>タワーマンションは修繕や管理の意思決定が難しい。資産価値が落ちる兆しを感じれば投資目的の所有者が転売を試みると思われる。残るのはマンションの状態に不安を抱えつつ出ていけない住民になるのではないかと。高さ制限を変更し、運動公園地区計画のただし書規定も使い、あえて造る意味は。</p> <p>スタジアムに隣接して既に分譲されているマンションは、既に中古物件や賃貸物件として市場に出回っている。入居者のうち、ここに生活実態がある割合について把握しているものはあるか。</p> <p>2. 頼れる身内がいなくても安心して暮らせる仕組みづくりについて</p> <p>これまでのように家族 親族の互助という形で保証人や緊急連絡先が確保できない方が増えている。そうした方からの入院、引っ越し、施設入所に関する相談は、年間何件程度あるか。相談を受けた際の対応や関係機関との連携はどのように行っているか。</p> <p>単身で暮らす世帯が多くなれば、孤独死の増加も考えられる。本市の現状を伺う。</p> <p>3. 移動しやすいまちづくりについて</p> <p>2020年に実施された「公共交通(主にバス)市民意識調査」によれば「バスを利用する」との回答は5割に満たず、家族による送迎も含め、自家用車の運転で用事を足している状況が伺える。市内のバス利用の状況など、現状についての認識を伺う。</p> <p>楽しみながら最初の利用につなげるため、公共交通を利用しイベント等に訪れた際のインセンティブを設けるとか、告知チラシなどの工夫をするなど店内横断的な取組を行ってはどうか。</p> <p>市外へ続くバス路線の短縮や減便も市民の足の確保という意味では大きな問題である。減便回避や始発 最終便の時間、鉄道への乗り継ぎに関する要望をどのように事業者へ伝え、実現に向けて取り組んでいるか伺う。</p> <p>車椅子利用の方から、インターロッキングブロックの上を通るときの細かい振動が非常に辛いと伺った。インターロッキングブロックは、施工から年月がたつと浮き上がりやがたつき、草の発生などが起こる。インターロッキングブロックの歩道を直す際には、工期が短くブロックが浮き上がる心配のないリリーフペイント工法など、段差が生じにくい改修方法を検討してはどうか。</p>	<p>1.</p> <p>2023年、2024年の調査結果においては、共に地域やFビレッジへの愛着や誇りといった項目の満足度が高く、交通機関の混雑や渋滞状況では他の項目に比べ低い評価となっている。引き続き関係機関や交通事業者などと適宜協議を進めていきたい。</p> <p>開業当初から白樺高等養護学校の生徒においてバスに乗車できないという事案があり、予定していた便に乗れないことがあったが、現在は高校とバス事業者が協議し、スクール便を増便し、改善が図られたと伺っている。</p> <p>4月10日の都市計画審議会で、有識者の委員から、駅前の利便性の高い土地での高層共同住宅建築は、人口密度を高める点でもまちづくりに有効と意見があった。都市計画マスタープランに位置づけた「様々な人が触れ合い交流する地域、交流地の形成を図る」という点でも必要な建築物と考える。</p> <p>Fビレッジエリアの全体の入居者については、本年4月末時点における住民登録数が57世帯86人。このほか2地域居住など多様な住まい方があるため、一定数こちらに生活実態があるものと考えている。</p> <p>2.</p> <p>・昨年度の相談は2件。医療機関や入所施設等が身元保証人等のいないことのみでサービス提供を拒否するのは正当な理由とは認められないことなどから、関係機関の支援関係者で情報共有や役割分担を行い、成年後見制度の利用や民間の高齢者等終身サポート事業の情報提供を行っている。</p> <p>北海道へ報告した、発見までに死後8日以上経過している事案は、2024年は2件である。</p> <p>3.</p> <p>・2023年度の輸送人員は、市内線約42万9,000人、市外線約231万人、コロナ禍以前の平成30年と比較し、約80%の水準である。また、統計記録がある1991年度以降のピーク時と比較すると、市内線は平成7年度の144万9,000人の約30% 市外線は平成20年度の303万8,000人の約75%となっている。</p> <p>これまで路線バスの位置情報を示すアプリやスマートフォンによる路線検索方法の周知等に取り組んできたところだが、引き続き効果的な利用促進策について検討していきたい。</p> <p>乗務員不足の深刻化でやむを得ず廃止や減便が行われていると認識している。バス事業者との意見交換では、乗車実態を踏まえ、別の路線系統と並走する便を対象とすることや、鉄道や地下鉄との接続に配慮したダイヤ編成について要望している。なお、市外線のうち一定の乗車実績がある路線については、北海道による財政支援が行われている。</p> <p>レンガやタイル調などの景観に配慮した舗装面への塗装による工法については、部分的な補修への対応は難しいが、路線全体の改修の際は、景観に配慮し、インターロッキングブロックからアスファルト舗装への改修を検討していきたいと考えている。</p>

質 問	答 弁
<p>1. 安全な水の供給について</p> <p>北海道による安平川の水質調査で、国が定める暫定指針値を超えるPFOS等が検出された。千歳市における半導体工場の工業用水は、安平川から取水し千歳川へ排水される。2025年4月、千歳市半導体工場の試作ラインが稼働したが、水質への影響について伺う。</p> <p>北海道とラピダス社との協定において、事故等により工場排水の水質や周辺環境に悪影響を生じさせ、またはその蓋然性があると認めるときは直ちに必要な措置を講じ、その対応状況等について道及び関係自治体へ報告されるとある。また、損害賠償は、工場の操業に起因してその責めに来すべき事由により住民の健康または農林水産物等に被害を与えたと認められるときは、直ちに必要な措置を講じ、被害者に損害を賠償するとある。事故等が発生した場合、また市民に健康被害が思われる事象が発覚した場合、市として市民への対応にどのように取り組むのか、見解を伺う。</p> <p>2. 労働者協同組合法について</p> <p>2025年は、国連が定めた2回目の国際協同組合法年。労働者協同組合法は、議員立法で2020年に成立し2022年に施行され、北海道内では、北広島市内に設立した高齢者支援や介護サービス事業等を行っている1法人を含め17法人となっており、労働者協同組合の設立が広がっている。制度に関して、この間の庁内における周知と認識について、また、市民に向けた周知について併せて伺う。</p> <p>地域課題の解決に向けた事業や多様な就労スタイルの運営等に多世代間で関心が寄せられ、法人設立に至る実績もある。本市の創業支援セミナー等で労働者協同組合に関する実践発表などに取り組んではどうか。</p> <p>労働者協同組合の担当課は経済部商工業振興課で、市民活動や市民協働、NPO法人の認証等に関する担当は市民生活課となっている。持続可能な地域づくりを市民とともに進めるため、労働者組合法について庁内の周知と連携を図り、機会を捉えて市民に情報提供していただきたい。見解を伺う。</p> <p>3. ひとり親家庭への支援施策について</p> <p>ひとり親家庭の意見収集について、子育てや生活、就労などのきめ細やかな相談支援事業の拡充に向け、ニーズ把握はどのように取り組んでいるのか伺う。</p> <p>ひとり親家庭等日常生活支援事業の対象範囲について、ひとり親となる離婚等の手続後から利用できるものと認識していたが、新たに「離婚前から当該事業による支援が必要なものを含む」という記載が追加されている。どのように拡充されたのか伺う。</p> <p>2021年一般質問で取り上げた、ひとり親家庭への養育費に関する支援について、この間の検討状況を伺う。</p> <p>函館市では、利用できる制度や相談窓口等の情報をまとめた「ひとり親家庭のしおり」を作成している。各種手当、遺族年金、貸付金、給付金、就業、住まいなどの支援、保育、教育、医療の優遇制度など、必要な情報全てが1冊に集約されている。函館市のような広報物を作成し、周知に取り組んでいただきたいと考えるが見解は。</p>	<p>1.</p> <p>本市の水道用水供給元である石狩東部広域水道企業団が取水している千歳川水系と漁川系のうち、千歳川系については、半導体工場が排水する地点よりも上流部分で取水していること、また漁川系は取水している河川が異なることから、本市が供給を受けている水道の水質に影響はない。</p> <p>速やかに事故の状況や生活環境に係る被害状況などの情報収集に努め、千歳川水系水質連絡会議などにおいて、北海道や千歳市などの流域自治体などと連携し、市民の安全を第一に考え、適切に対応する。</p> <p>2.</p> <p>労働者協同組合法の周知方法については、市ホームページへの掲載により周知を図ってきた。</p> <p>創業支援セミナー等での実践発表については、創業を検討されている方々を対象とした施策を検討する際に、併せて、労働者協同組合に関する情報の提供等についても検討をすすめていきたい。</p> <p>実際の各手続は専門部署が行う必要があると考えているが、来庁者がスムーズに相談や手続が行えるよう、庁内においても関係部署と情報共有を図っていく。周知に関しても国や道などと連携しながら必要な対策を講じていき、検討をすすめる。</p> <p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期計画期間中において、新たに妊産婦や子育て世帯、子どもが気軽に相談できる子育て世帯の身近な相談機関として、「地域子育て相談機関」を整備することを検討している。足を運びやすい身近な相談機関として、子ども家庭センターを補完すること等を目的として整備するものであり、より一層子育て支援のネットワークづくりが推進されるものと考えている。 <p>ひとり親家庭等日常生活支援事業の利用対象者について、今年度から離婚調停中など離婚前の困難を抱える母または父も対象となった。</p> <p>法テラス等の専門機関を紹介しているが、令和6年8月の民法等の改正により法定養育費の請求が可能となり、また、公正証書等の作成費用負担はなくなったことから、養育費に関する支援は不要と考える。</p> <p>本市においてもひとり親家庭等の手当や制度についてまとめたチラシを作成している。また、市ホームページや市広報紙への掲載をはじめ、児童扶養手当現況届の審査結果を通知する際に各種制度のリーフレットによりお知らせしており、引き続き周知に努める。</p>